

環境管理統括者	環境管理責任者	環境管理事務局長	作成者

環境レポート【令和 5 年度】

NO.	取組項目	指標	前年度実績値	単年度目標値	単年度実績値	年度末評価	CO2削減量(2019年度比)	短期目標値 2025年度	来年度の取組/今後の方針等	単年度及び前年度比での増減の理由	担当課
1-1-①	事業者による太陽光発電設備の導入促進	届出件数 発電出力(kW)	4件 395.5kW	4件	15件 3,882kW	○	3660.8 t-CO2	21件増加 3,360kWの増加	引き続き事業者に対し、太陽光発電施設設置に関するガイドラインに沿った設置を求めていく。	例年と比べ、届出件数及び導入容量が増えたため。	生活環境課
1-1-②	住宅用太陽光発電パネル及び住宅用蓄電池設置補助金の周知・交付	補助件数 総発電出力(kW)	—	40件	34件	×	555.7 t-CO2	195件増加 1,248kW	次年度は重点対策加速化事業を活用した補助金を新設するため、一層の周知に努め短期目標達成を遂行する。	補助金総額が確定している為、申請件数は申請額の平均値により増減する。本年は11月中旬に上限到達。	生活環境課
1-1-③	PPA事業による住宅用太陽光パネル及び住宅用蓄電池の設置	設置件数	—	—	0件	×	0.0 t-CO2	750件設置	脱炭素先行地域づくり事業の不採択により事業実施の見通しなし。	—	生活環境課
1-1-④	公共施設への太陽エネルギー等を利用した再生可能エネルギー設備導入	導入件数	検討済	導入	6施設導入 導入の検討	○	377.1 t-CO2	維持及び施設の新築・増改築に合わせた導入の検討	引き続き、施設の新築・増改築に合わせた導入の検討	PPAIにより一括で設置したため。	総務課 生涯学習課 教育課
1-2-①	公共施設への木質バイオマスエネルギー設備の導入促進	導入件数 灯油削減量	前年同時期比 1,000ℓ減少	灯油使用量を 年間1,000ℓ削減	導入の検討 4,800ℓ削減 (前年同時期比)	○	12.0 t-CO2	維持及び施設の新築・増改築に合わせた導入の検討 灯油使用量を年間1,500ℓ削減	引き続き目標達成に向け注力する。	2階・3階の部屋の冷暖房が集中管理体制から個別空調のエアコンによる冷暖房方式に変わり、集中管理の冷暖房機の稼働が抑えられたため、起動燃料としての灯油の使用量の削減ができたため。	総務課 生涯学習課
1-2-②	住宅用木質バイオマスストーブ設置補助金の交付	補助件数	9件増加 累計44件	6件増加 累計49件	8件増加 累計52件	○	84.0 t-CO2	24件増加 累計63件	設置に伴う苦情も増加傾向にある為、現状を踏まえ検討する。	補助金総額が確定している為、申請件数は申請額の平均値により増減する。本年は11月中旬に上限到達。	生活環境課
1-2-③	事業者による再生可能エネルギー設備の導入	発電出力	—	—	—	—	2893.4 t-CO2	累計1,990kW	—	—	生活環境課
1-2-④	住宅用太陽熱高度利用システム設置補助金の交付	補助件数	5件	2件	1件	×	3.3 t-CO2	18件増加	自然冷暖房にトボップ給湯器等が主流になっている為、補助金の在り方含め検討する。	太陽光パネルの設置や自然冷暖房にトボップ給湯器にシフトしていると推測する。	生活環境課
1-2-⑤	再生可能エネルギーの普及啓発	広報等啓発回数 再生可能エネルギー自給率	87.6%	89.7%	91.6%	○	—	HP等による周知 再生可能エネルギー自給率94%	太陽光パネル等の補助金を周知し、再生可能エネルギー自給率の増加に努める。	事業所用太陽光発電が例年と比べ増えたため。(4件→15件)	生活環境課
2-1-①	事業活動温暖化対策計画の推進	年間CO2削減率	—	1%削減	未発表	—	0.0 t-CO2	事業者によるCO2削減量1%/年 累計6%削減	—	—	生活環境課
2-1-②	環境にやさしい学校づくりの推進	学習会開催回数 グリーンカーテン実施学校数	3回開催(小学校) グリーンカーテン実施6校	1回開催 グリーンカーテン実施6校	3校6回(11クラス) グリーンカーテン実施6校	○	0.8 t-CO2	環境学習会の開催回数5回 グリーンカーテン実施6校	継続した取組みと出来るように、昨年同様学校に働きかける。 また、環境学習に利用できる教材を準備したので、有効に活用し夏休み中の郊外開催を実施する。 来年度も学校ごとにSDGsに取組	脱コロナが進み、徐々にイベント等が開催しやすくなり環境になってきた影響あり。 県地球温暖化防止活動推進センターと協力体制を取れた事。	生活環境課 教育課
2-1-③	どうみエコライフDAYの実践	参加率 参加者数	人口の約8.9% 参加者数 2,632人	参加率:人口の約25% 参加者数:7,500人	約9.0% 2690人 2,831kg-CO2	×	2.8 t-CO2	参加率:人口の約25% 参加者数:7,500人	現状のままでは、大きな変化は期待できない為、取組み内容や周知方法を再検討する。2024年で検討し部分変更、2025年で大幅変更により目標率を埋める。	特賞事項無し。	生活環境課
2-1-④	東御市役所の温室効果ガス排出削減の実施	年間CO2削減率	未確定	34.1%削減 (2019年度比)	34.9%削減 (2019年度比)	○	290.3 t-CO2	累計17.5%削減	—	—	生活環境課
2-1-⑤	市報のペーパーレス化の推進	削減部数	11,100部/月	発行部数削減に向けた検討	検討中	○	0.0 t-CO2	削減部数:1,100部	市内の世帯数が増加している中で発行部数の削減が実現困難な状況にあるが、掲載方法の創意工夫や表現の簡素化に注力し、年間の作成ページ数を削減することでCO2の削減につなげる。	0	企画振興課
2-1-⑥	オンライン予約・相談の普及	広報等啓発回数 開催回数	—	年1回の啓発活動 オンライン予約の検討	年1回の啓発活動 オンライン相談の検討 オンライン予約の周知 及び利用団体登録の推進	○	—	年1回の啓発活動 年12回開催	年1回の啓発活動 貸館オンライン予約は令和6年から導入となる 弁護士と相談した結果、相談者が来館し、弁護士が各事務所に対応するオンライン相談であれば課題(盗聴・SNS公開)が解消することが分かった。 本格的なオンライン予約や相談に対するバックアップ体制の構築が必要	—	文化・スポーツ振興課 生涯学習課
2-1-⑦	環境学習の推進	講座開催回数 講座参加数 森林学習開催回数	森林学習 参加者数 1,255人	森林学習会 年1回開催	年1回開催 大人向け講座を募集したが、参加者がなく不 開講子供向け講座9回 開催、受講生5名	○	—	年1回開催 子供・大人向け環境講座10回開催 参加者それぞれ15人	学習会を継続して実施し、環境学習の推進に努める。 大人向け講座及び子供向け講座を計画し、受講生を募る。	ここ数年、講座の受講生を募集しても受講者がいない現状であり、講座内容については大人が環境に対して学びたいと思えるような魅力のある講座へ変えることが必要だと感じた。	農林課 生涯学習課
2-1-⑧	環境に配慮した制度の導入	市内ISO等取得事業者数	1社	2社	0社	×	—	5社	更なる周知に努め、エコアクション21の導入の協力依頼します。	0	商工観光課
2-1-⑨	SDGsの推進	市内登録企業数	—	HPの整備 長野県SDGs推進 企業登録制度の周知	HPの整備 長野県SDGs推進企業 登録制度の周知	○	—	HPの整備 長野県SDGs推進企業登録制度の周知	引き続き周知に努める。	長野県SDGs推進企業登録制度について市HPに掲載した。	生活環境課
2-2-①	公共施設等へのLED照明の導入	導入件数 防犯灯のLED化率	75.03%	78.60%	導入件数:公共施設9 施設(3,125基) 防犯灯のLED化率: 78.01%	×	109.7 t-CO2	公共施設の新築・増改築に合わせた導入の検討 市内の防犯灯LED化率85%	引き続き、公共施設の新築・増改築に合わせた導入の検討及び計画に沿った導入に努める。	重点対策加速化事業を活用し、公共施設9施設のLED化を行ったため。	総務課 生活環境課
2-2-②	省エネ建築物の普及促進	固定資産税減額申請件数 広報啓発回数	HPによる周知	1件 広報1回以上 年1回の啓発活動	0件 年1回の啓発活動	×	0.0 t-CO2	単年度目標1件 累計6件以上 (※国の制度改正により変更の場合あり) 年1回の啓発活動	省エネ建築物の普及促進に向け広報を実施する 省エネ対策講習会を各地区で行うなど、引き続き普及に努める。	省エネ対策講習会を共催で実施したため。	税務課
2-2-③	省エネ設備の普及促進	広報等啓発回数	HPによる周知	HP・市報等による 周知	HP・市報等による周知	○	—	HPによる周知	省エネ家電製品購入補助金を継続し、市内における省エネ家電製品の普及に努める。	省エネ家電製品購入補助金を創設したため。	生活環境課
2-3-①	フードマイレージの少ない食品の利用促進	給食における 地元産・県内産使用品割合	地元産使用割合 保育園60% 学校 49%	地元産使用割合 保育園50% 学校 49%	地元産使用割合 保育園54.17% 学校 49.00%	○	-0.4 t-CO2	保育園:57% 学校:50%	給食における地元産地産品を引き続き推進する	発注時に極力地元産を使用するように努めているため	子ども家庭支援課 保育課 教育課
2-3-②	農業環境の保全	GAP取得者数	GAP取得者 累計0人	GAP取得者 1人	GAP取得者 0人	×	—	GAP取得者 3人	GAPの取組の啓発を引き続き行っていく。	啓発はしているものの、取得費用が高額である等の理由により取得者がいなかったため。	農林課

環境レポート【令和5年度】

2-4-①	エコドライブの推進	累計参加者数	0人	30人	6人	×	1.8 t-CO2	累計100人(36人増加)	これまでのやり方では1回の講習会で最大6人までしか参加できないため、より多くの方に参加いただけるよう手法等を検討する。	4年ぶりにエコドライブ講習会を実施したため。	生活環境課
2-4-②	公用車への次世代自動車の導入	保有台数	1台	1台	1台導入	○	2.5 t-CO2	24台増加、累計40台 (※公用車更新計画に則り導入)	順次更新に伴い導入を検討していく。	-	総務課
2-4-③	事業者への次世代自動車の導入促進	保有台数	0台	5台	13台	○	8.2 t-CO2	20台	商工会経由で市内事業者呼びかけ、普及啓発に努める。	市内業者に調査をかけ、実績を報告いただいたため。	生活環境課
2-4-④	電気自動車購入補助金の交付	補助件数	3件	4件	34件	○	26.5 t-CO2	21件増加 補助累計27件	サブスクによる一過性のものか、全体的な申請件数が増加傾向に進むか見定める。	日産サブスクの発売が影響大(21台)。本年は11月中旬に上限到達。	生活環境課
3-1-①	都市計画道路整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	建設課
3-2-①	駅前レンタサイクルの推進	利用者数	534人/年	500人/年	502人/年	○	1.0 t-CO2	500人/年	シェアサイクルからレンタサイクルへの台数調整を行います。	-	商工観光課
3-2-②	ノーマイカーデーの推進	広報等啓発回数 ノーマイカー通勤ウィーク参加率	1回実施	参加者80%	参加者87%	○	1.8 t-CO2	県のノーマイカーウィーク(9月)等に合わせた周知 年2回の啓発活動 市内ノーマイカーウィーク参加者35%	引き続き周知・啓発活動を実施していく。	継続して推進しているため、周知している者が増加していると思われる。	総務課
3-2-③	デマンド交通の利用促進	利用者数	73人/日	85人/日	83人/日	×	-	120人/日(維持目標)	若年層へのPRを強化し、新規登録人数を増やします。	AIシステム導入の効果(利便性の向上)もあり、徐々に増加している。	商工観光課
3-2-④	しなの鉄道の利用促進	利用者数	1,394人/日	1,500人/日	2,737人/日	○	-	1,700人/日(維持目標)	-	-	商工観光課
3-2-⑤	マイナンバーカードの普及	交付率	69.5%	85.0%	73.2%	×	-	マイナンバーカード交付率80%	・証明書のコンビニ交付やオンライン請求等、マイナンバーカードを利用することで来庁が不要となる利便性を周知しながら、引き続き取得促進に取り組む。	・高齢者施設の立入制限が緩和されず、施設入所者での出張申請が進まなかった。	市民課
3-3-①	里山・森林の保全と活用	森林整備面積 林道の草刈面積	市内間伐面積 民有林 0ha 国有林63.78ha 草刈面積28.8ha	市内間伐面積 民有林 10ha 国有林 66ha 草刈面積 16.1ha ※(参考) 造林面積 25.5ha	市内間伐面積 民有林 4.76ha 国有林 0ha 草刈面積 36.17ha ※(参考) 造林面積 7.48ha	×	-	森林整備面積 民有林10ha 国有林66ha 草刈面積 16.1ha	民有林の間伐については、森林経営計画に基づき実施する。	伐期を迎えており、間伐が必要な面積が減ってきているため。	農林課
3-3-②	市内の緑化促進	広報等啓発回数 補助件数	広報1回 新規1件	広報1件 新規10件	広報1件 新規13件	○	-	広報回数 3回 補助累計 320件	引き続き広報等を活用し緑化推進に取り組むこととする。	前年度からの見直しを行い現状に合った計画としたため増加している。	建設課
4-1-①	プラスチック削減運動	市内マイバッグ持参率 協定締結数	1	1	-	-	279.4 t-CO2	マイバッグ持参率90% 類型締結数6社	マイバッグ持参率調査、協定締結の推進。	調査団体による結果の公表がなかったため。また、市でも調査を行っていないため実績値なし。	生活環境課
4-2-①	ごみの減量、分別、再資源化の推進	広報等啓発回数	市報5回	市報3回以上	6回	○	-	年3回の啓発活動	内容を工夫して引き続き啓発活動を行う。	情報発信の励行	生活環境課
4-2-②	生ごみリサイクルシステムの推進及び適正な運営	生ごみリサイクル処理量 生ごみ処理機購入補助件数 ダンボール式たい肥化講習会回数	542t	560t	513t	×	40.8 t-CO2	生ごみリサイクル処理量 650t 生ごみ処理機購入補助件数 80件 ダンボール式たい肥化講習会回数 4回	引き続き生ごみリサイクルシステムを推進する。	可燃ごみの減量に伴い、同じ割合の割合で減少しているものと考えられる。	生活環境課
4-2-③	家畜排せつ物堆肥の利用促進	広報等啓発回数 堆肥使用量	-	広報等啓発回数 年1回 堆肥使用料 1,577.68t/年	広報等啓発回数 年2回(6月・3月) 堆肥使用料 1,052.5t/年	×	-	年1回の啓発活動 1616.16t/年	年1回の啓発活動の回数を増やし、広報もより効果的な手法を検討し、更なる利用促進を図る。	年2回の広報及びホームページ等での啓発を行っているが、昨年に引き続き減少となった。	農林課
4-2-④	雨水貯留槽設置補助金の交付	広報等啓発回数 補助件数	広報1回 新規0件	広報1件 新規2件	広報1件 新規3件	○	-	広報回数 累計3回 補助累計 220件	引き続き広報等を活用するとともに補助事業の活用者への説明等を進めていく。	新築等により補助金の活用があったため増加している。	建設課
4-2-⑤	グリーンコンシューマー活動及びグリーン購入の普及促進	広報等啓発回数 市役所内グリーン購入率	80%	90%	80%	×	-	単価契約物品(事務用品)登録品目 85% ※市で必要とする物品を勘案すると 現状で限界の数字	グリーン購入を促進してきたが、該当しない物品もあり、目標に達しなかった。	-	総務課
4-2-⑥	保育園・学校での環境配慮行動(SDGs)の実践	取り組みをしている 保育園・学校数	保育園5園 取組校7校	保育園5園 取組校7校	保育園:5園 学校:7校	○	-	保育園5園 小中学校7校	来年度も継続して取り組む	計画通り実施できたため	子ども家庭支援課 保育課 教育課
5-1-①	熱中症予防の推進	広報等啓発回数 市HP啓発記事掲載 熱中症対策強化月間の周知 団体等への啓発	広報1回 団体啓発 5団体	広報1回 団体啓発 5団体	広報2回 団体啓発 5団体	○	-	市HP(通年1回) 市報・ラジオ(各1回) 啓発団体(5団体)	引き続き市報等で周知していく	-	健康保健課
5-1-②	暑さに負けない体づくりの推進	チャレンジ参加率 運動実践者の割合 保健事業アンケート回答(5年 毎) ・特定健診受診者問診 らくらく教室参加者数 健康お役立ち動画再生回数	チャレンジ参加率47% 一般介護予防教室(らくらく教室(5地区)・かんたん体操教室・貯筋教室)参加者3,527人 運動実践者の割合アンケート回答 49.8% 特定健診受診者 41.9% Stay Healthy 動画再生回数2,880回	チャレンジ参加率64% 一般介護予防教室(らくらく教室(5地区)・かんたん体操教室・貯筋教室)参加者3,700人 運動実践者の割合アンケート回答50% 特定健診受診者 45% Stay Healthy 動画再生回数 30,000回	チャレンジ参加率55% 4,879人 運動実践者の割合アンケート回答 72.8% 特定健診受診者 40.49% Stay Healthy 動画再生回数 36,652回	×	-	一般介護予防教室(らくらく教室(5地区)・かんたん体操教室・貯筋教室)参加者4,000人 ・アンケート回答(2023年)(50%) ・特定健診受診者(55%) 再生回数 累計40,000回	引き続き目標達成のために注力していく。 チャレンジ参加率は令和5年度をもって事業終了	コロナ禍が明けて、集団での体操教室を安定して開催でき、参加者の自粛傾向も解消されたため。	文化・スポーツ振興課 福祉課 健康保健課
5-2-①	東御市地域防災計画に基づく防災訓練の実施	防災訓練参加者数	0人 (中止)	1,100人	5,081人	○	-	6,720人(2023年)	引き続き訓練を実施し、参加者増を図る。	昨年度、コロナ過により実施できなかったため。	総務課

合計削減量(2019年度比)

8,351 t-CO2

※速報値
※目標値11,393t-CO2